

経営方針 説明会

2019年9月26日

富士通の成長に向けて

富士通株式会社
代表取締役社長

時田 隆仁

1. 富士通の目指す姿



*DX : デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービス
やビジネスプロセスの変革をもたらすもの

2. 市場認識

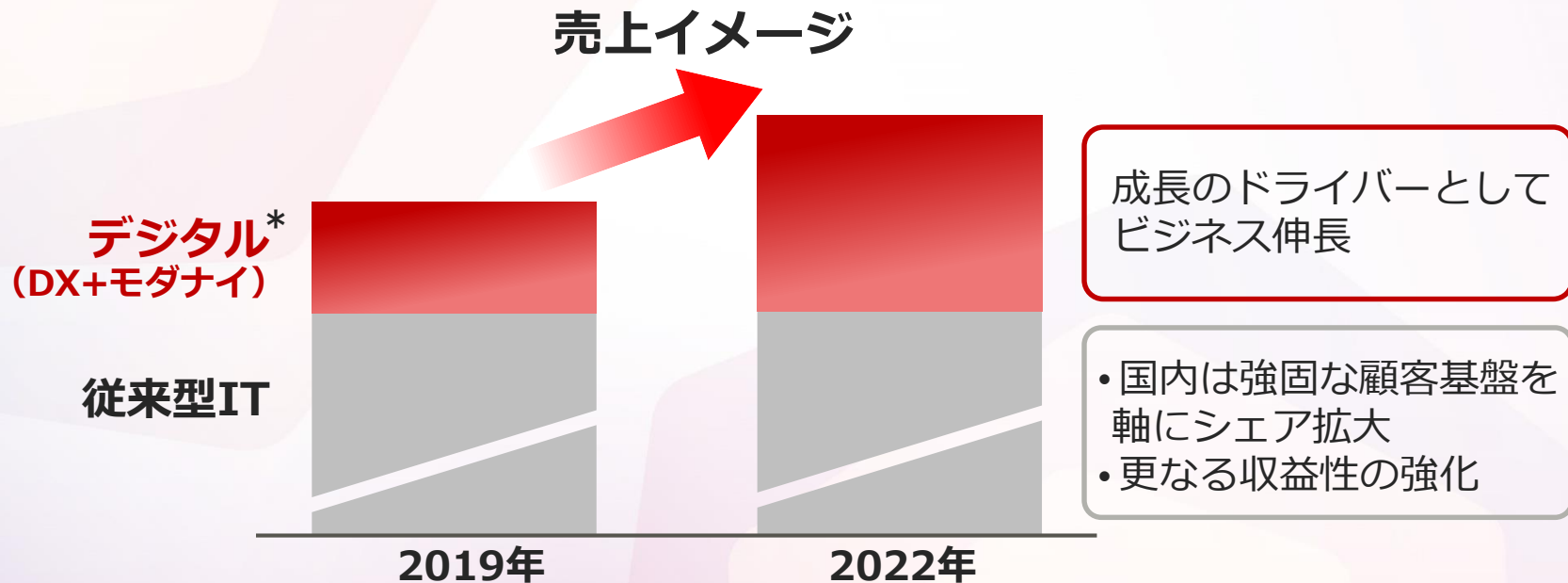
■ 法人IT市場の動向（世界）

- 従来型IT(=情報システム部門)の市場は年々減少(CAGR-2.3%)
- 一方で、モダナイゼーション(CAGR6.0%)や、データ活用ビジネス/DX (CAGR33.4%)市場は急成長



3. 基本方針

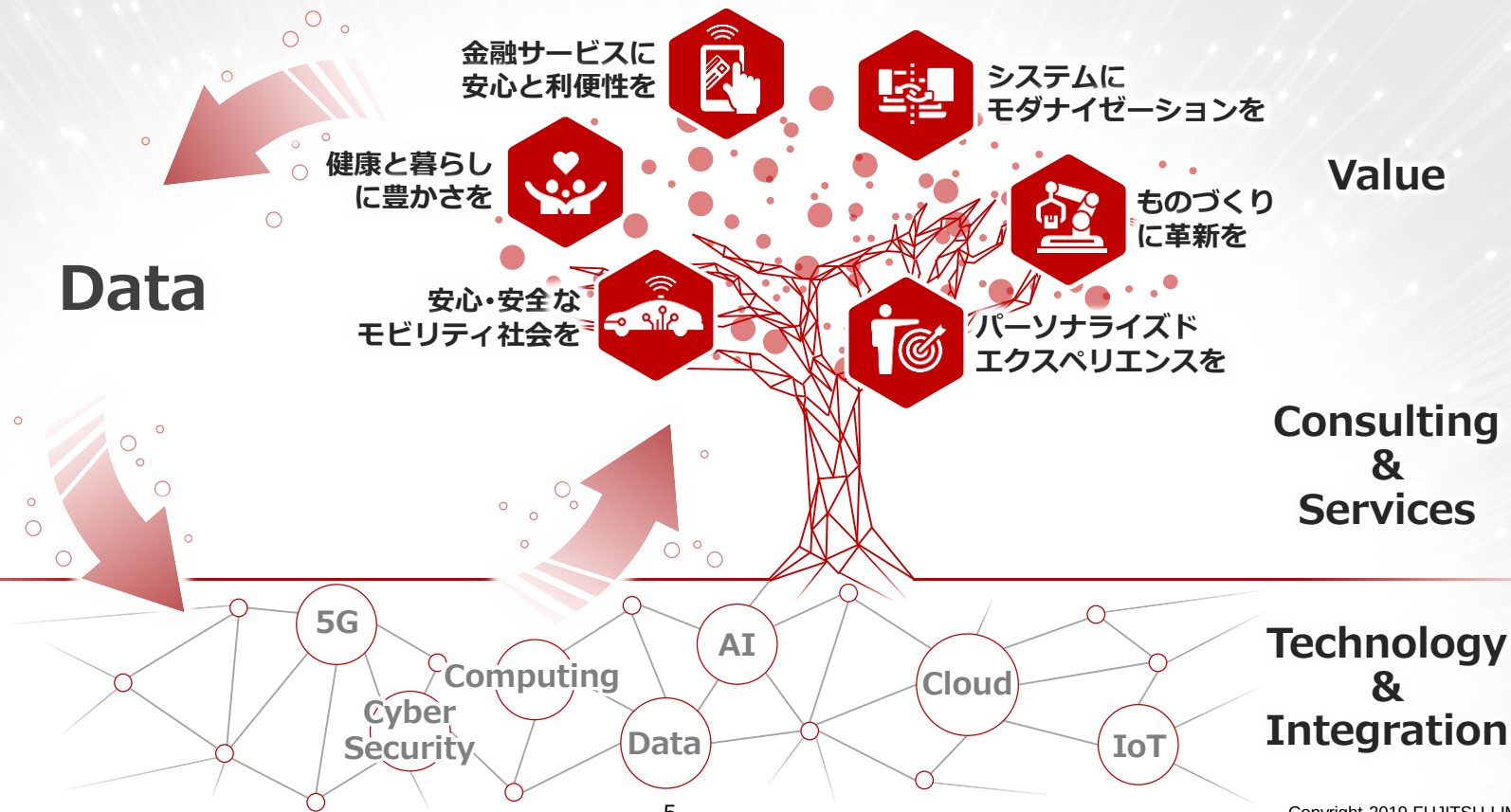
- DXを含むデジタル領域を成長させるとともに、従来型ITについても強固なビジネス基盤をベースに収益拡大



* DXに加え、DXに向けたモダナイ・可視化・効率化等を含む

4. DXビジネスの拡大

4.1 富士通が目指すDXビジネス



4.2 DXビジネスにおける先行的な取り組み

■ 先行事例（一部）



画期的な技術

デジタルアニーラによる
物流等の最適化



業界横断的な価値

モビリティ
プラットフォーム



新たな収益モデル

CX革新ビジネスでの
レベニューシェア

4.3 DXビジネスを牽引する新会社設立

■ 富士通グループの枠を超えてビジネス展開

- DXコンサルを500名→2,000名へ（2022年度）
- 2020年1月設立予定

DX新会社

DXの提案から企画・構築・運用までワンストップで提供



4.4 DXを支えるテクノロジー

■ 重点 7 技術領域にリソースを集中

Computing



デジタルアニーラ、HPC

AI



Explainable AI、
Wide Learning

5G



Local 5G、
ネットワークスライス

マルチ生体認証、
セキュリティ・バイデザイン

Cyber
Security



Cloud



ハイブリッド/マルチクラウド

Data

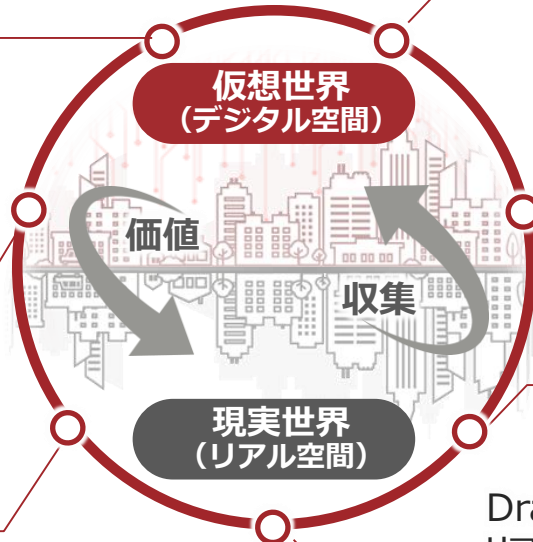


Virtuora DX、データレイク、
Chain Data Lineage

IoT



Dracena、エッジコンピューティング、
リアルタイム・デジタルツイン



4.5 DXビジネスに向けた投資の加速

■ ビジネス機会創出と新事業の推進： 今後5年間で、5,000億円の投資を実行

- 社会課題解決を支える最先端技術への重点投資
- DXビジネスの成長を支えるテクノロジー、ソリューションの更なる強化
- 新規事業創出に向けたCVC、ベンチャーへの投資、M&A
- 人材への投資、全面的な社内改革（プロセス、インフラ刷新）



5. 各事業における競争力強化

5.1 サービスビジネスの収益力強化

■ 国内の強固なビジネス基盤を堅持するとともに、 2022年度までに700億円の利益改善をめざす

- お客様システム・業務に対する豊富な知見をベースに信頼性の高いモダナイゼーションを加速
- グローバルなリソースプールとして、GDCを2022年までに、2万人体制まで拡大、コスト効率の更なる追求
- サービスビジネス全体における品質ガバナンス機能を強化
分野別のノウハウを集約し、現場に踏み込んだ管理体制の実現
- SE作業の自動化の推進
AI、RPAなどの活用による生産性の更なる向上
- 組織、プロセスの見直しによる効率化追求

5.2 システムプロダクト

■ 最先端コンピューティング技術で社会課題の解決に貢献

- 「富岳」の製造を開始、2021年から2022年頃の共用開始にむけて、着実にシステム開発と導入を推進
- 「富岳」の技術を活かしたスーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX1000 / 700」をグローバルに展開



スーパーコンピュータ「京」の後継「富岳」



PRIMEHPC FX1000

5.3 ネットワーク

■ 5G本格化に向けた取り組み

5Gネットワーク普及促進

- NTTドコモ様向け納入開始
- エリクソン社との戦略的パートナーシップ
- フォトニクスは、光高速化技術へ投資を集中
- ソフト・サービス領域強化



5G向け無線装置



5G向け基地局制御装置

デジタル×5GによるDX加速

- ローカル5Gに関する提案強化
- キャリアビジネスで培った技術・人材の活用



ものづくり



ヘルスケア

5.4 海外ビジネス

■ EMEIAでサービスビジネスへの転換を着実に実行

- EMEIAにおける構造改革
 - ・ アウグスブルグ工場(ドイツ)での生産終了予定(2020年9月)
 - ・ 約半数の国でプロダクト販売をチャネル経由に移行予定
- 欧州における新体制
 - ・ 北欧・西欧(NWE)、中欧・東欧(CEE)の2つの区域に分け、機動的なビジネスを展開
- GDCを核としたグローバルサービスデリバリーの強化
 - ・ 北欧・西欧地域のデリバリーグループをGDCと一体化



6. 社内改革

6.1 社内プロセス・カルチャーの変革

■ 信頼されるDXパートナーとなるべく全面的な社内改革を実施

- 多様性に富む創造的なプロフェッショナル集団を目指す
- 自らDXを率先し、お客様のリファレンスモデルとなる



働き方

時間・場所の制約から解放
ワークライフバランス



教育

デザイン思考の徹底
エンタープライズアジャイル



社内プロセス

社内のDX加速に向けた
システム・プロセス改革



カルチャー

ドレスコード自由化
経営トップからの情報発信

6.2 人事制度改革

■ グローバル視点で人材活用が可能な体制に変更

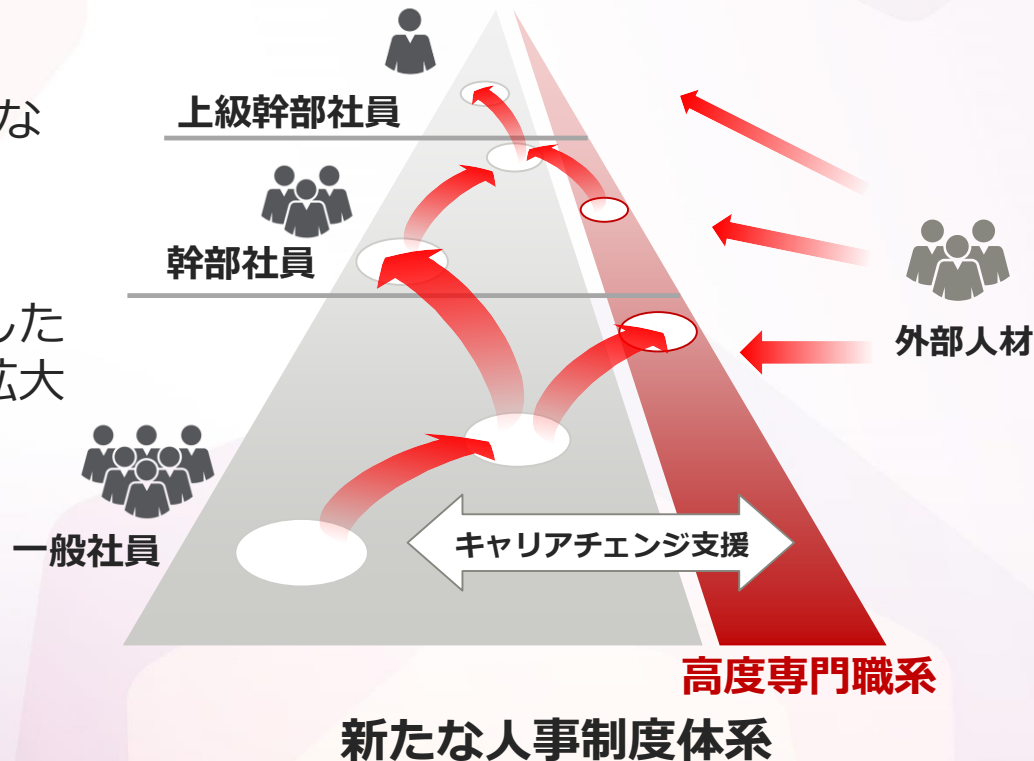
■ ジョブ型人事制度

国・組織を超えたクロスボーダーな
成長機会の提供

■ 高度人材処遇制度

人材マーケットをベンチマークした
報酬制度とキャリア採用の大幅拡大

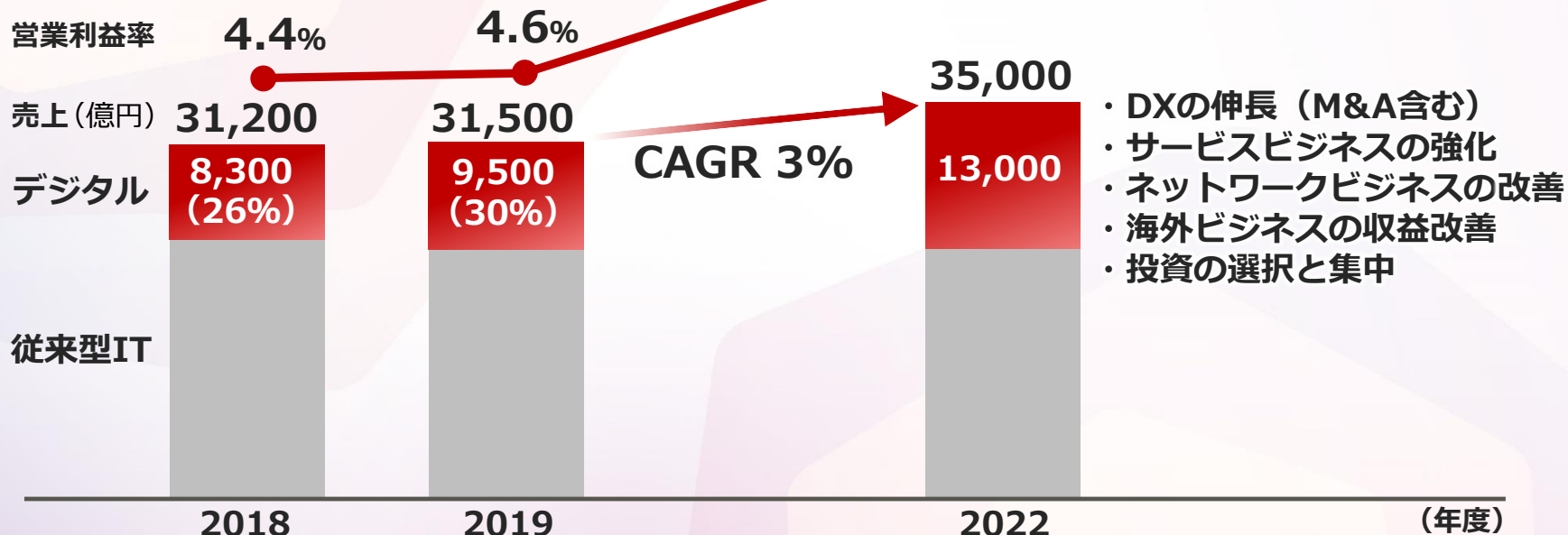
■ 新卒・既卒を問わず通年採用



7. 経営目標

7.1 持続的な成長と収益性の向上

■ デジタル領域での成長を図るとともに、テクノロジーソリューションで、営業利益率10%^{*}を目指す



7.2 キャッシュフロー

■ 単年度1,500億円以上の安定的なFCF創出を目指す

＜キャッシュフローの配分＞

- 成長投資：DXの人材育成や社内DX実践、M&A等、積極的に投資
- 株主還元：安定配当をベースとしつつ、成長ステージに即した株主還元を行う
自社株買いについても機動的に実施
- 財務体質強化：社会インフラを支える企業にふさわしい財務健全性を確保
安定的な自己資本比率*、一定の手元流動性の確保



*自己資本比率：親会社所有者帰属持分比率

7.3 非財務面での取り組み

責任ある世界企業として (グローバルレスポンシブルビジネス)

ICTによる社会・経済インパクト



人権・多様性



ウェル
ビーイング



環境



倫理



コンプライアンス

サプライチェーン

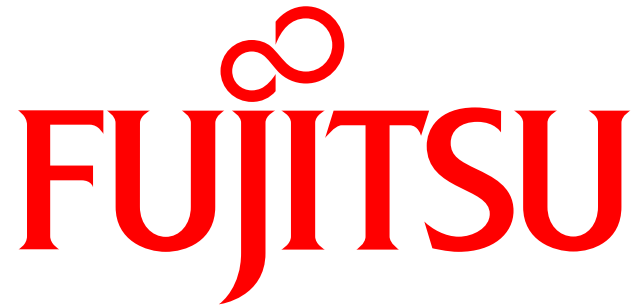
安全衛生

コミュニティ



ビジネスと社内の二つの変革で成長を実現





shaping tomorrow with you

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 主要市場における景気動向（特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア）
- 為替動向、金利変動
- 資本市場の動向
- 価格競争の激化
- 技術開発競争による市場ポジションの変化
- 部品調達環境の変化
- 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- 公的規制、政策、税務に関するリスク
- 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- 不採算プロジェクト発生の可能性
- 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- 自然災害や突発的事象発生のリスク
- 会計方針の変更